

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	中央図書館 館長 菊池 隆
教育-40 市史編纂事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 中央図書館 関連課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針 学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため。
効果	歴史的資料の活用を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	人口	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	2,201	2,204	2,204	当初予算(千円)	2,390		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	2,201	2,204	2,204	一般財源	2,390		
事業運営	人員配置数	0.2	0.2	0.2	人員配置数	0.2		
	人件費(千円)	1,518	1,533	1,533	人件費(千円)	1,543		
	総事業費(千円)	3,719	3,737	3,737	総事業費(千円)	3,933		
	市民1人当りの経費(円)	21	21	21	市民1人当りの経費(円)	22		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
----------	--	--------	--	--------	-------

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市史編纂事業の実施に対する市民ニーズは増大しているが、歴史的公文書等の選別・保存事業の試行を実施しており、当面は現状維持で資料の収集・保存に努める。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市史編纂事業については、平成6年3月に『鎌倉市史 近代通史編』を刊行して一応の完成を見たとはいえ、『鎌倉市史 考古編』は昭和34年3月に刊行されており、その後50年以上にわたる発掘調査の成果や、ほぼ平成以前をまとめた前述『近代通史編』以降の鎌倉の姿をまとめることも課題であろうと思われる。 しかしながら、平成23年に施行された「公文書等の管理に関する法律」に対応し、当市でも平成24年度、図書館が当該事業を補助執行、それに伴い歴史的公文書等の選別のためのガイドライン、及び細目基準を作成、平成26年度から試行を実施している。現在、この試行を終了させ本実施にすべく努力しているところである。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	歴史的公文書等選別のためのガイドライン、及び選別基準をもとに各課の判断に任せた平成26年度選別作業ではわずか4箱の文書が歴史的公文書として提出されただけであった。その要因としては、①新年度の業務繁多な中での新しい業務であり、ガイドライン・細目基準を理解した上で選別する時間がない。②担当課で判断する文書と第三者的な目で判断するものとの乖離、等が考えられる。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	平成27年度については各課の判断による選別作業を基本としつつ、図書館が指定した文書も歴史的公文書扱いとして提出してもらい、図書館側で内容を確認した上で保存・廃棄の結果を各課へフィードバックし、次年度以降の選別に活かしてもらおうようにする。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	図書館が文書を指定し、第三者の目で文書を確認するにしても、市全体では膨大な量になるため、あと数年間は試行期間とする必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成27年度に歴史的公文書等として保管(あるいは仮保管)した保存箱数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	寒川町					
他市実績	39	92	12					
	保管	保管	保管					
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	藤沢市の場合、市町村立として全国初めての文書館を昭和49年7月から40年以上にわたって、また寒川町の場合も町立の文書館として平成18年11月から10年近く運営してきている。それぞれ文書館という単独の施設であり、歴史的公文書等の選別・収集もある意味ルーティン化(庁内職員の意識や作業的に)しており、未だ試行段階の当市とは単純に比較できる段階ではない。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---